

1992年6月26日

『第68回東北電力定時株主総会への事前質問書』と  
東北電力の一括回答

脱原発東北電力株主の会

1992年9月作成

## □参考

【議長（明間輝行社長）】【勝又義信副社長】【中澤博司副社長】【松田泰副社長】【紺野高明常任監査役】  
……1992年6月26日『東北電力株式会社第68回定時株主総会での東北電力からの一括回答』  
日時□1992年6月26日（金）10時～11時34分  
会場□電力ビル7階電力ホール

- ・議決権行使株主数は18万5508名、株式総数は4億9200万9100株。
- ・出席株主数は（議決権行使によるものも含め）4万9716名、株式数は3億6570万4900株。

【回答を控える】…一括回答に先立ちまして議長からも申し上げましたとおり、商法の規定に基づき一部ご説明を差し控えさせていただきました。例えば、旧ソ連の原発技術者の女川原子力発電所への研修受け入れ、あるいはチェルノブイリ医療支援への参加の意志、および西沢論文への考え方などのご質問につきましては、本総会の目的事項とは関係のないものであるという、また例えば、プルトニウムを燃やす時期、その関連費用、および日本原燃産業へのウラン濃縮の委託の時期、女川発電所1号機の当期発電単価、女川2号機の投資面、女川発電所のトラブルに伴う損失額、および地帯間購入・販売電力料の単価、日本原燃産業に対するウラン濃縮代支払額などのご質問につきましては、個々の業務執行の詳細に関するもの、あるいは附属明細書記載の範囲を越えているものであること、また例えば、現在当社が保有しているプルトニウムの保管場所とその量、処理された使用済み核燃料の量につきましては、当社として守秘義務を負うものであること、さらに資源エネルギー庁が発表した原子力発電単価の妥当性、および他の電力会社における取締役の選任状況などのご質問につきましては、当社が直接関与していない事項であることなどの理由によりまして、ご説明を差し控えさせていただいたものでございます。

[編集：須田 2020年11月1日]

# 脱原発東北電力株主の会

## 『第 68 回定時株主総会に対する質問書』と、

### 東北電力の一括回答

1. 販売電力量が552億3000万kWh時とありますが、一般水力、火力、原子力別ではそれぞれいくらですか、

【中澤副社長】 販売電力量に対し、当社全設備で（現設備で？）供給いたしました発電電力量は、一般水力は約98億kWh、火力は約329億kWh、原子力は約36億kWhで、このほかに他社受電・融通などによる供給を行っております。

2. 一般水力、火力、原子力別の設備利用率はそれぞれいくらですか。

【中澤副社長】 平成3年度における設備率につきましては、一般水力は59.3%、火力は51.7%、原子力は77.2%でございます。なお、原子力につきましては、10月から1月にかけて定期検査を実施したため、このような設備率になっておるわけでございます。

3. 当期の発電単価（円/kWh）を、一般水力、火力、原子力別に示してください。他社受電単価（円/kWh）はいくらでしたか。

【中澤副社長】 発電単価につきましては、各部門にまたがる費用があることなどから、明確な計算およびその相互比較は困難でございます。なお、通産省資源エネルギー庁が平成2年にモデルで試算した数字によりますと、kWh当たり、原子力が9円程度、石炭、LNGが10円程度、石油が11円程度、一般水力が13円程度となっております。

4. 女川原発1号機による発電単価は、1988年度実績11.74円/kWh、1989年度実績12.27円/kWh、1990年度実績12.99円/kWhと上昇傾向で推移していますが、当期の実績はどうでしたか。

【回答を控える】 女川発電所1号機の当期発電単価〔個々の業務執行の詳細に関するもの、あるいは附属明細書記載の範囲を越えているもの〕

5. 上記4のような上昇傾向が今後も続くとすれば、耐用年間の平均発電原価について通産省資源エネルギー庁が平成2年に発表して数字で、原子力が9円/kWhとなっているのは、見通しを誤ってはいませんか。

【回答を控える】 資源エネルギー庁が発表した原子力発電単価の妥当性〔当社が直接関与していない事項〕

6. 「環境と開発に関する国際会議」がブラジルで開催されるなど、地球環境の破壊が人類の生存を脅かすところまできているという認識が世界共通のものとなっています。エネルギー消費のし過ぎが地球環境破壊の大きな原因となっていますが、電力需要をどのレベルで押さえるべきだと考えていますか。

【勝又副社長】 電力需要は将来とも増大することが見込まれておりますが、地球環境問題の重要性を十分に認識し、エネルギーの総合的な効率利用や、省エネルギーに対するコンサルティング活動も積極的に推進しており、また省エネルギーのPRにも努めているところでございます。

7. 日本の産業界においても環境問題への貢献をうたう「地球環境憲章」を制定する動きが拡がり始めていますが、当社としては地球環境問題にどのように対処するつもりですか。

【勝又副社長】 当社は平成2年3月に、地球環境問題対策推進会議を設置し、二酸化炭素除去・固定化技術の開発、風力発電、太陽光発電、燃料電池などの新エネルギーの開発、古紙分別回収などを始めとする資源リサイクル活動などに取り組んでおります。

8. 当社の保有する各発電施設・設備において、地球環境問題に対する配慮として、具体的にどのような対策が施されたり、あるいは今後施そうとしていますか。それらに関連した経費はいくらですか。

【勝又副社長】 また、発電所における環境対策への具体的な実施施策についてのご質問であります。これについては、媒煙、亜硫酸ガスや窒素酸化物などの大気汚染防止設備、排水による水質汚濁防止設備などを整備するとともに、発電所構内の緑化を行うなど、環境に配慮した設備形成に努めております。今後とも環境保全対策を進め、自然と調和した電力設備の形成を進めていくこととしております。

9. 昨年2月関西電力美浜原発2号機で、絶対に起こりえないとされていた蒸気発生器細管のギロチン破断が発生し、今年5月には通産省資源エネルギー庁がこれまで起こりえないとしていた炉心が熔融するような苛酷事故（シビアアクシデント）に備え、原子炉格納容器の改善を含めた安全対策についての本格的な検討を始め、各電力会社に対し、具体的な対策をたてるよう指導するとの方針を打ち出しました。これらの事態を当社はどのように考えていますか。

【松田副社長】 当社は、美浜2号機のトラブルを教訓といたしまして、品質保証活動や教育訓練の充実などにより、原子力発電所のより一層の安全確保に努めております。なお、わが国におきましては、いわゆる苛酷事故の発生確率は極めて低く、現実的には考えられませんが、最近のより合理的な安全解析手法の利用などと併せまして、このような低い事象につきましても、アクシデント・マネージメントにつきましても、国と共に必要な検討を進めていくこととしております。

10. 風力発電、燃料電池などの新エネルギーの開発状況はどうなっていますか。当期はどのくらいの開発投資をしましたか。省エネルギーに取り組んでいるとは具体的にはどういうことですか。

【松田副社長】 風力発電、燃料電池のほかに、太陽電池などの新エネルギーの開発状況につきましては、現在、コストの低減、信頼性の向上など、実用化に向けた課題解決のための実証試験を推進中であります。

【松田副社長】 これにつきましては、発電効率向上のための高効率ガスタービンの開発、エネルギー損失低減のための低損失変圧器の開発、超伝導エネルギー貯蔵装置の開発その他、電気の有効利用機器の開発などを推進しております。

11. 設備投資額の前年度に対する増加額・増加率が、前期898億円・46.5%、当期1136億円・40.2%と極端な増加を続けていますが、今後もこのような傾向で設備投資を続けるつもりですか。現有設備の有効利用はどうなりますか。地球環境保護の観点からはどうですか。

【勝又副社長】 当年度設備投資額が前年度を上回りました理由は、女川原子力発電所2号機などの大型電源工事が本格化したことや、電力需要の増大に対応した適正な供給力を確保するための投資額が増加したことなどによるものであります。今後、女川原子力発電所2号機などに加え、能代火力発電所1、2号機などの大型電源工事が本格化することなどから、平成4年度、平成5年度とも当年度を上回る設備投資を計画しております。

次に、現有設備の有効利用はどうかというご質問についてであります。電源設備につきましては、長期に計画停止していた火力発電所の運転再開、また送変電設備につきましては増強工事などを行うに当たり、既設設備を最大限に活用しております。

12. 設備投資額の異常な増加は何によるものですか。そのうち女川原発2号機の建設のための投資額はいくらですか。また女川原発1号機関連の投資額はありますか。

【回答を控える】 女川2号機の投資面〔個々の業務執行の詳細に関するもの、あるいは附属明細書記載の範囲を越えているもの〕

13. 資金調達の状況を見ると、当期も3311億円借りて2872億円返している状況で、借金が膨らみ続けています。経営努力を怠っているではありませんか。

【中澤副社長】 設備工事費につきましては、新技術の開発・導入、設計工法の合理化等により節減合理化を図るとともに、必要な設備投資資金につきましては、極力自己資金でまかなうこととしております。自己資金でまかないきれない分につきましては、金融情勢等を慎重に考慮して、低コス

トの外部資金を効率的に調達し、資金調達コストの低減に努めていく所存でございます。

14. 監査役の監査報告書に「取締役の競業取引、取締役と会社間の取引・利益相反取引、会社が行った無償の利益の供与ならびに子会社または株主との通例的でない取引に関して」監査したとありますが、実際にどのような取引や利益供与があったのですか。

【紺野常任監査役】 取締役と会社間の取引などについてでございますが、東北エアサービス株式会社へのヘリコプターの譲渡、および東北市政（？）開発株式会社からの土地のチイタク（委託？）の2件でございまして、調査の結果、いずれも取締役の義務違反はございませんでした。また、通例的でない取引などにつきましては、調査の結果、該当するものはございませんでした。

15. 建設仮勘定が前年度に比べて2015億9000万円、66.7%もの増加をみせていますが、何によるものですか。

【中澤副社長】 これは、女川原子力発電所2号機および能代火力発電所1号機新設工事などが本格化したことによるものでございます。

16. 有形固定資産の期中増減で、原子力発電設備の帳簿原価減少額が10億2400万円となっておりますが、どのような部品を交換したのですか。

【松田副社長】 これは女川原子力発電所1号機の燃料の交換に伴いましてのチャンネルボックス除却（？）工事、および制御棒の取り換え工事などによるものであります。

17. 無形固定資産の期中増減で、地役権が11億8600万円増加していますが、どこの土地を買収したことによるものですか。

【中澤副社長】 これは、送電線の新設などにより、転嫁保証等を実施し、転嫁地などに地役権を新たに設定したためでございます。

18. 女川原発1号機に装荷されている燃料集合体の資産価格である装荷核燃料の期末残高が期首残高から13億3500万円増加していますが、この資産価格の増加は何によるものですか。

【松田副社長】 これは、女川原子力発電所1号機の燃料の取替に伴う装荷などによりまして、資産価格が増加したものであります。

19. 原子力発電費の燃料費が、前期38億円で当期52億5700万円と、同じ女川原発1号機であるのに、14億5700万円も増加していますが、その理由は何ですか。

【松田副社長】 燃料費の増加は、発電電力量の増加などによるものであります。

20. 女川原発の燃料として、高燃焼度8×8燃料の使用を予定していますが、その経営上のメリットは、長期継続運転や再処理関係費用も考慮して、どれだけの金額になると評価していますか。

【松田副社長】 この高燃焼度8×8燃料といいますのは、ウラン資源の有効な活用、あるいは使用済み燃料の発生量の低減などが可能な、高性能の燃料であります。現在の燃料と比べまして、再処理などの費用を含めたサイクルコストは、約10%程低減可能であると試算されております。

21. 原子力発電費の修繕費77億5800万円のうち、昨年の女川原発での度重なるトラブルでの修繕に費やされた額はいくらですか。また、それに関連して生じた損失はいくらに見積もられていますか。

【回答を控える】 女川発電所のトラブルに伴う損失額〔個々の業務執行の詳細に関するもの、あるいは附属明細書記載の範囲を越えているもの〕

22. 原子力発電費の委託費が、前期18億3600万円から当期26億6200万円と8億2600万円増加していますが、この増加の内別は何ですか。

【松田副社長】 また委託費は、高燃焼度燃料の採用などに伴う安全解析業務などを新たに委託したことなどによりまして増加いたしました。

23. 一般管理費の諸費が、前期73億800万円から当期203億6200万円と極端に増加していますが、どこかに利益供与をしたのですか。
- 【中澤副社長】 これは当社が、道路や橋、港湾等の公共施設を利用するために支出した受益者負担金の増加などによるものでございます。
24. 女川原発1号機の運転によって当社が現在保有しているプルトニウムは、どこにどれだけの量ありますか。その資産価格はいくらですか。
- 【回答を控える】 現在当社が保有しているプルトニウムの保管場所とその量〔当社として守秘義務を負うもの〕
25. 長期前払金でフランス核燃料会社に対する再処理役務代前渡金が、前期8億8800万円から当期700万円と8億8100万円の減額になっていますが、これはフランスの再処理工場で当期に実際に再処理されたことによる再処理支払金ですか。それは何トンの処理量にあたりますか。
- 【松田副社長】 再処理役務代前渡金が減額になっておりますのは、使用済み燃料の原子燃料を輸送したことに伴いまして、会計制度上、長期の前払金から加工中等核燃料へ振替をしたことによるものであります。
26. 日本のプルトニウム政策に対して諸外国から批判が相次ぎ、動力炉・核燃料開発事団の石渡理事長が、高速増殖炉「もんじゅ」をプルトニウム増殖しない炉に改造する方針を明らかにしましたが、当社は女川原発で生成されたプルトニウムの利用について、どういう見通しを持っていますか。
- 【松田副社長】 わが国では、プルトニウムは利用効率が進みました高速増殖炉での利用を基本としておりますが、高速増殖炉が本格的導入されるに至るまでの間は、ウラン資源の有効利用の観点から、軽水炉などで利用することにしております。当社におきましても、将来的にはこの国の方針に沿って、プルトニウムの利用を進めていく考えであります。
27. 当社が現在保有しているプルトニウムを当社の原発で燃やすことができるのは何年頃になると予定していますか。その時点でのプルトニウム燃料に係る費用の収支見通しはどのように考えていますか。
- 【回答を控える】 プルトニウムを燃やす時期、その関連費用〔個々の業務執行の詳細に関するもの、あるいは附属明細書記載の範囲を越えているもの〕
28. 当社保有のプルトニウムの再処理にともない発生する高レベル廃棄物の処理・処分の見通しはどのようになっていますか。その経費としていつの時点でいくらかかると考えていますか。
- 【回答を控える】 プルトニウムを燃やす時期、その関連費用〔個々の業務執行の詳細に関するもの、あるいは附属明細書記載の範囲を越えているもの〕
29. 附属明細書の長期投資の「その他長期投資」の欄に、東京電力に「原子力開発参加分担金」として1012億7200万円投資しているとありますが、何のための出資ですか。
30. 「その他長期投資」で、東京電力の原子力開発参加分担金が205億7400万円返済されていますが、このような多額の資金が返済されるようになった理由は何ですか。
- 【中澤副社長】 当社は、電源の多様化と供給原価の低減のため、東京電力柏崎刈羽原子力発電所1号機、福島第二原子力発電所3号機などに開発参加をしており、これに伴い、原子力開発分担金を負担しております。この分担金は、東京電力との協定により、これら発電所の電力需給開始後、当社に一定期間にわたって返済されることになっております。
31. 日本原燃サービス（株）の日本開発銀行他からの借入金に対する連帯保証債務として131億2600万円引き受けており、前期から30億2600万円の増額があり、日本原燃産業（株）の同様の連帯保証債務も96億6000万円で26億100万円の増額となっています。近々合併予定の両社は累積赤字が増え続けており、黒字になる見通しのない企業です。このような企業に今後も増資を続けるつもりですか。

【松田副社長】 資源の乏しいわが国におきましては、資源の有効活用という観点から、国内におきます商業規模の原子燃料サイクルの確立は是非とも必要であると考えております。このため、その事業者であります日本原燃産業株式会社、日本原燃サービス株式会社などに対しまして、ほかの電力会社と同様に、出資および債務保証をしており、今後とも他の電力会社と協調の上対応していきたいと考えております。

32. 日本原燃産業は1991年3月31日段階で、濃縮役務料金前受金として160億円のウラン濃縮代を前払で受け取っています。このうち当社の前払分はいくらですか。当期に増額がありましたか。

【回答を控える】 日本原燃産業に対するウラン濃縮代支払額〔個々の業務執行の詳細に関するもの、あるいは附属明細書記載の範囲を越えているもの〕

33. 当社が日本原燃産業にウラン濃縮を委託するのはいつからの予定ですか。

【回答を控える】 日本原燃産業へのウラン濃縮の委託の時期〔個々の業務執行の詳細に関するもの、あるいは附属明細書記載の範囲を越えているもの〕

34. 使用済核燃料再処理引当金のうち目的使用された8億1100万円はどこどこに支払われたものですか。これによって処理された使用済核燃料の量はいくらですか。

【松田副社長】 使用済み核燃料再処理引当金が減少いたしましたのは、支払ったためではなくて、再処理を完了したことによる引当金の取崩によるものであります。

【回答を控える】 処理された使用済み核燃料の量〔当社として守秘義務を負うもの〕

35. 原子力発電施設解体引当金を計上するにあたって、原子力発電施設解体費の総見積額（昨年総会での回答によれば約220億円）に変更はありませんか。また、耐用年間総発電量の見積は何kWhで、kWh当たり何円になると考えていますか。

【松田副社長】 この総見積額は、通産省令によりまして、毎年度見直すことになっており、当年度は人件費などの上昇によりまして、総見積額は約240億円に変更になっております。なお、この引当金は、原子力発電の実績に応じまして計上しておるものでございます。

36. 当期の地帯間購入電力料は1170億7600万円、地帯間販売電力料は1034億9400万円となっていますが、地帯間購入・販売電力料の単価はそれぞれ何円/kWhですか。

【回答を控える】 地帯間購入・販売電力料の単価〔個々の業務執行の詳細に関するもの、あるいは附属明細書記載の範囲を越えているもの〕

37. 前期の地帯間購入・販売電力料の単価はそれぞれ9.3円/kWh、8.5円/kWhで、安く売って高く買っています。当社の融通の相手は99%までが東京電力だと思いますが、東電との間で電気を購入・販売するのは、来電の原発の定格運転、当社管内での東電の発電所の立地のためという東電側の都合によることから考えると、極めておかしいことで、むしろ安く買って高く売るのが当然だと思います。地帯間購入・販売電力料はそれぞれどのようにして決定しているのか、そして上記の差は何に起因するものなのか説明してください。

【中澤副社長】 地帯間購入・販売電力いわゆる融通電力の料金につきましては、他の電力会社とその時々需給状況や経済たい(?)に応じて、それぞれの種類ごとに決定いたしております。

38. 雑損失が84億8600万円もありますが、内別明細は何ですか。

【中澤副社長】 雑損失の主な内訳は、社債の買入償却損および建設準備口(?)の償却費などがございます。

39. 女川原発の送電線による電波障害がかなり広範囲に起こっているようですが、その程度と範囲はどの位ですか。対策のためのアンテナ取替工事などで、これまでどの位の出費をしていますか。当期の費用はいくらで、どの項目に計上されていますか。

【回答なし】

## ☆株主瀬川満夫氏の事前質問書に対する 東北電力の一括回答

1. 世界の原発発電量は1990年末の3億2895万キロワットから1991年末の3億2594万キロワットと微量ではありますが減少しました（5月27日、朝日新聞参照）。この事実、当社は、5年後・10年後を予想し、原発発電比率を何%に想定しておりますか。  
【中澤副社長】 なお、10年後の原子力発電の依存率についてのご質問でございますが、今年度の施設計画における発・受電電力量に占める原子力の比率は、平成3年度の21%から平成13年度には24%に拡大する計画でございます。
2. 1に関連し、小高・浪江、巻、東通原発の着工見通しと、二十数年に及ぶ三原発建設計画への資金投入の概算をお示しください。  
【勝又副社長】 巻は平成7年度、東通は平成8年度、浪江・小高は平成9年度にそれぞれ着工の予定となっております。今後とも建設に向け、地域の皆様などの幅広いご理解を得るため、努力してまいりたいと考えておるわけでございます。
3. 自然環境に対し理想的な太陽光発電に対しての本年度研究開発費の概算と、十年後を予想した依存率を何%ぐらいに想定しておりますかお示しください。  
【回答なし】
4. 旧ソ連の原発技術者を安全運転研修のため、女川原発へ招く意志をお持ちですか、ありませんか。  
【回答を控える】 旧ソ連の原発技術者の女川原子力発電所への研修受け入れ〔本総会の目的事項とは関係のないもの〕
5. 当社は「企業市民」の立場をポスター等で訴えておりますが、企業の国際貢献「地球市民」の意識で、地球環境（破壊犠牲者）への貢献として「チェルノブイリ医療支援」に参加する意志をお持ちですか、ありませんか。  
【回答を控える】 チェルノブイリ医療支援への参加の意志〔本総会の目的事項とは関係のないもの〕
6. チェルノブイリ事故直後に、西沢潤一氏が中央公論に「原発を超える技術」を提唱しましたが、当社はこの提案を検討する意志をお持ちですか、ありませんか。  
【回答を控える】 西沢論文への考え方〔本総会の目的事項とは関係のないもの〕
7. 今総会で「株主提案権」が行使されていますが、これは当社の経営にとって、好ましいこと、好ましくないこと、どちらとお考えですか、  
【回答なし】
8. 県会議長を取締役に加える習慣は他電力会社にありますか、ありませんか、お示し下さい。  
【中澤副社長】 他社に関しては詳細に把握しておりませんが、当社については、会社創立時に県の資産を承継するなど深い関わりのあった青森、宮城、福島県の3県から、取締役候補者のご推薦をいただいております。  
【中澤副社長】 取締役候補者については、取締役として人格・識見ともに優れた方を選任するよう努めており、特に基準は設けておりません。  
【回答を控える】 他の電力会社における取締役の選任状況な〔当社が直接関与していない事項〕
9. 前宮城県県会議長は、取締役在任中、どんな「手腕を発揮」されたのか具体的にお知らせ下さい。  
【中澤副社長】 同氏は、県議会出席等やむを得ない場合を除いては毎回取締役会に出席され、過去



の豊富な経験等を基に貴重な意見をいただくなど、当社経営に十分貢献していただいているものと考えております。

10. 同氏に対する退職慰労金の金額を予定しておりますか、お示し下さい。

【回答なし】

11. 過去二年の総会で事前質問書に対し「分類整理し一括答弁」と前置の上、「…ご質問のうちで、非常にたくさんの数でございますが、そういう中で、①本総会の目的事項と関係のないもの等もございました。そういうものとか②個々の業務執行の詳細に関するもの、③それから非常に技術的に過ぎるもの、④さらに当社が直接関与していない事項等ございましたが、そう云う質問に対しましては商法の規定に基づきまして回答を省略させていただいております…」との議長発言がありました。今総会でも「一括答弁」で「省略」の時、私の一から十までの質問のうち、どの項目が①②③④に当たるのかお示し下さい。

【松田副社長】 …一括回答に先立ちまして議長からも申し上げましたとおり、商法の規定に基づき一部ご説明を差し控えさせていただきました。例えば、旧ソ連の原発技術者の女川原子力発電所への研修受け入れ、あるいはチェルノブイリ医療支援への参加の意志、および西沢論文への考え方などのご質問につきましては、本総会の目的事項とは関係のないものであるという、また例えば、プルトニウムを燃やす時期、その関連費用、および日本原燃産業へのウラン濃縮の委託の時期、女川発電所1号機の当期発電単価、女川2号機の投資面、女川発電所のトラブルに伴う損失額、および地帯間購入・販売電力料の単価、日本原燃産業に対するウラン濃縮代支払額などのご質問につきましては、個々の業務執行の詳細に関するもの、あるいは附属明細書記載の範囲を越えているものであること、また例えば、現在当社が保有しているプルトニウムの保管場所とその量、処理された使用済み核燃料の量につきましては、当社として守秘義務を負うものであること、さらに資源エネルギー庁が発表した原子力発電単価の妥当性、および他の電力会社における取締役の選任状況などのご質問につきましては、当社が直接関与していない事項であることなどの理由によりまして、ご説明を差し控えさせていただいたものでございます。